



武田 洋子

たけだ ようこ

三菱総合研究所政策・経済研究センター副センター長



國部 毅

くにべ たけし

副会長／三井住友銀行頭取



渡邊 頼純

わたなべ よりずみ

慶應義塾大学総合政策学部教授



中西 宏明

なかにし ひろあき

副会長／日立製作所会長



久保田 政一 〈司会〉

くぼた まさかず

事務総長

日本経済は、デフレ脱却・経済再生の正念場にある。個人消費をはじめとした内需に加えて、外需も力強さに欠く状況が続く。海外に目を転ずると、各地で頻出する紛争やテロ、新興国経済の減速とその影響が懸念される一方で、EU離脱を問う英国の国民投票と米国の大統領選挙の結果を踏まえた欧米諸国の今後の行方から目が離せない。先行きに対する不透明感が高まる世界経済のなかで、アベノミクスを再加速させ、デフレ脱却・経済再生を実現するために、政府、企業それぞれが果たすべき役割とは何か。

新年にあたり、内外の経済情勢を展望しながら、民需主導の力強い成長の実現に向け、新たな有望市場の創出を中心とした需要喚起、そのための事業環境の整備、そして財政・金融政策の今後のあり方を議論する。

◆座談会◆

Round-table Discussion

デフレ脱却・経済再生に向けた道筋を探る



Brexit、米国の新大統領の2つが世界経済の最大の不確実性である。成長戦略の重要な柱であったTPPが頓挫した場合に備え、二国間主義、相互主義の重視を表明している米国新政権の動向をよく見極めるべき。さらに、日EU EPA、RCEP、日中韓FTAなどの規模の大きな経済連携交渉を、日本のイニシアティブのもと進めていく必要がある。英国のEU離脱に対しても、「No Brexit」の可能性も含め、しっかり情報収集を行い、対策を練っておかなければならない。（渡邊頼純）

下げ、構造改革を進めることができるのかのポイントになってくるでしょう。

2017年の世界経済を予測すると、現時点では、上振れ、下振れの両方の可能性をみておくしかありません。予測を大きく左右する要素を挙げると、1つ目は不確実性です。米国大統領選の結果を受け、先行きに対する不確実性が高まりましたが、各国企業のマインドに与える影響がかりです。

2つ目は、米国の拡張的な財政政策です。

久保田 まずは2016年を振り返りつつ、2017年の世界経済・日本経済の展望について、各企業・業界が直面する国内・国外の事業環境も踏まえながら、皆様に伺います。はじめに、武田さんから、国内外の景気ならびに金融市場の動向や見通しについて、概括的にお話しく下さい。

2017年の内外経済情勢の展望

2017年の世界経済を展望するうえでの注目ポイントは、米国新政権の政策運営、欧州の政治情勢、中国経済の動向である。現時点では上振れ・下振れ両方の可能性をみておくしかない。日本は、決してぶれずに、抱えている課題の克服に取り組んでいくことが肝要であり、そのために必要な改革の実行やイノベーションに、人々の英知を結集すべき。チャレンジする人を皆で応援することによって、質の高い成長と持続可能な社会を両立し、世界から信頼を集める成熟国になれる。（武田洋子）



保護主義的な流れが世界経済を後退させるか

武田 2017年の経済情勢を展望するうえで、注目すべきポイントは3点ございます。

1つ目は、米国新政権の政策運営です。大統領選当日、私は、米国西海岸に滞在していました。現地では予想外の結果に騒然としていたことが印象に残っています。

今のところ、新政権による拡張的な財政政策への期待感が市場で高まっています。しかし、トランプ氏が掲げる大規模な減税やインフラ投資などが、規模の見直しなく実行されれば、財政赤字への懸念が生じます。また、完全雇用のもと、インフレ懸念からFRB（連邦準備銀行）の利上げペースが速まれば、長期金利が急上昇するリスクがあります。そうなれば、新興国からの資金流出が加速し、世界経済を下押しする可能性も出てきます。

また、公約どおりの外交通商政策が実行されるとすれば、世界規模で保護主義化が強まるおそれもございます。さらに、移民の制約によって、特にIT人材の不足、米国の原動力である多様性やイノベーション力の後退や、労働力人口の抑制などを通じて、潜在的成長力にも影響を及ぼしかねません。

トランプ氏が大統領就任後、共和党主流派や議会と融和的な姿勢を取っていくのか、自

短期的には、米国経済の成長率を押し上げる一方、規模と財源によっては長期金利の急上昇を招き、世界経済にさまざまな影響を与えるでしょう。

3つ目は、米国の外交通商政策で、保護主義的な動きが強まるおそれがあります。NAFTA（北米自由貿易協定）で再交渉することになれば、特に自動車産業などは、事業戦略の見直しを迫られるでしょう。

現時点では、後者の2つの要素は予測困難です。そこで、1つ目の不確実性の高まりだけを織り込んで予測すると、2017年の米国の成長率は2%を切ると思われます。一方で、拡張的な財政政策が実施されれば、短期的には米国の成長率を2%押し上げるといえる楽観的なシナリオも描けます。逆に、悲観的なシナリオでは、長期金利の上昇、世界貿易の縮小によって、世界経済に大きな悪影響をもたらします。将来において歴史を振り返ったとき、2017年は、世界秩序の揺らぎと経済停滞を導いた年となるか、あるいはそれを回避した年となるか、いずれにせよ大きな分岐点というべき年になるでしょう。

最後に、日本経済について触れておきます。当然、日本経済も世界経済の動きに左右されますが、最も気がかりなのは内需です。2016年7―9月期の成長率は、3四半期連続のプラスでした。しかし、ほとんどが外需の

らあるいは閣僚が導いて現実路線にかじを切るのか、を注視していく必要があります。

2つ目は、欧州の政治情勢です。英国では2016年、国民によるEU離脱選択、いわゆるBrexit問題が起こりました。現時点では移民制限を優先し、欧州への単一市場アクセス権を後退させるHard Brexitへの懸念があります。

私が注目しているのは、今年予定されているドイツ、フランス、オランダの国政選挙です。これらユーロ圏の中核となる国々において、仮に内向き志向の政権選択となれば、欧州が長い時間をかけて取り組んできた統合の深化への歩みを大きく後退させることとなります。米国の保護主義化の流れと相まって、世界的な貿易縮小、経済停滞につながるリスクをはらんでいます。

3つ目は、中国経済です。2017年の成長率は緩やかに鈍化するものの、中国政府の景気刺激策による下支えで急激な減速は回避するとみています。一方で、企業の債務問題や銀行の不良債権問題を抱えています。IMFの試算によると、債務返済能力が低下している企業が抱える債務は、上場企業の総債務の14%にも達しています。中国発の経済ショックの火種がくすぶっている状況です。3月に開かれる全国人民代表大会において、経済成長目標をこれまでの6.5―7%から引き

持ち直しによるもので、内需の寄与度はほぼゼロです。世界経済の不透明感から企業のマインドが後退し、賃上げの動きが鈍り、消費回復のモメンタムも鈍ってしまうと、日本経済の内部から景気が腰折れするというリスクもあります。賃上げの流れが続くことを前提に、経済対策の効果と合わせて、2017年度の日本経済の成長率は1%程度と予測しています。世界経済が不透明ななかにあっても、日本は決してぶれずに、抱えている課題の克服に取り組んでいくことが肝要です。

Brexit & 米国新大統領 ——2つの不確実性要因

渡邊 2017年の世界経済において、Brexit、米国の新大統領、この2つが最大の不確実性であると言っているでしょう。

では、まず米国の新体制がどうなるのか。報道等によれば、トランプ氏は、1月20日の大統領就任と同時に、貿易政策の方針を明確に示し、そのなかでTPP（環太平洋パートナーシップ）協定離脱を明言するといわれています。マイケル・フロマン米国通商代表は、「トランプ氏がTPPに歩み寄ってくれるよ



2017年の国際金融情勢を展望するとき、グローバルなマネーフロー、欧州の政治情勢、中国経済、反グローバル化・保護主義の台頭がポイントとなる。トランプ米新大統領に関しては、従来の金融・経済環境を一変させる(ゲームチェンジ)可能性がある。日本経済の活性化のためには、新技術の利活用、既存産業の成長産業化、ベンチャーの創出強化が重要である。政府に対しては、金融政策頼みではなく、財政政策、構造改革を伴う成長戦略から成るポリシーミックスの実行を期待している。(國部 毅)

直接エンドユーザーに売る家電については、勢いがあるという感触はありません。一方、コンポーネントに関しては同様ではなく、スマートフォンで混乱でエレクトロニクス系がスローダウンしている一方、その他は伸びています。また、自動車関連は、米中ともに勢いが衰えていません。

こうしたなか、ホットな話題としては「第4次産業革命」のなかでつくり上げていく。

日本経済は全体としてまだ模様だが、悲観的な感覚はない。Society 5.0という新たな社会の建設に向かって、2017年はさまざまなものが動き出す年になる。第5期科学技術基本計画がスーパースマート社会 Society 5.0を目指すことを宣言してから、実際の技術革新のスピードに後押しされるかたちで、政府も迅速に対応している。現在、未来投資会議で議論している内容が、2018年の成長戦略に盛り込まれる予定である。今は、政界と経済界の間で問題意識が合致しており、官民一体で取り組む好機だと考える。(中西宏明)



に145件の貿易制限的な措置を行っています。こうした状況では、貿易自由化へのモメンタムは生まれません。

トランプ氏がどこまで具体的な貿易政策を考えているのか、今のところは未知数です。しかし、少なくとも二国間主義、相互主義を重視していくことは明言しています。日本は1980年代前半、これで痛い目に遭いました。貿易黒字国に課徴金を求めたゲップハート法案や二国間貿易を市場アクセスの「結果」で判断しようとするダンフォース相互主義法案など、懐かしい言葉が浮かんできますが、まさにその時代に帰ってしまう可能性があります。世界貿易体制が、ウルグアイ・ラウンドを立ち上げた1986年9月以前の段階に後退してしまうことは、なんとしても防がなければなりません。

米国から、日米FTA(自由貿易協定)を持ちかけられる可能性があります。しかしここで気をつけなければいけないのは、これはあくまで日米両国のみに関わったものであるということです。生産ネットワークをグローバル・バリューチェーンにつなげていく、TPPのような広がりを持つものではありませんから、そこは慎重に見極めていく必要があります。

もう1つの大きな不確実性はBrexitです。英国政府は、2017年3月までにEUに対

して離脱通知を行うとしています。しかしロンドンの高等法院は、離脱交渉を開始するには議会の承認が必要との判決を下しており、離脱通知が先延ばしになる可能性があります。先延ばしになればなるほど、日本を含む第三国にとっては、不確実性が増します。Brexit後の状況が見えてこない以上、日本としては対英投資や対EU投資をどうするか、非常に難しい判断を迫られます。

この2つの大きな懸念に、武田さんが指摘された中国の問題がからんできます。日本は、TPPが白紙になった場合のフランBを準備しておかなければなりません。第1候補は、やはりRCEP(東アジア地域包括的経済連携)です。幸い日本はASEAN+6からなるRCEPの参加国ですので、ここを足がかりとして、東アジアの生産ネットワークをグローバル・バリューチェーンにつなげていく手だてを周到に準備しておく必要があります。

久保田 中西副会長から、電機・電子産業の業況感と見通しを含めて、ご発言をお願いします。

Society 5.0に向けた胎動を感じている

中西 一言で言うところ、現在の景況感はまだら模様です。武田さんから内需に勢いがいないというご指摘がありました。電機業界でいえば、

Society 5.0の実現があります。簡単に申しあげると、経営者は今までITを合理化に使ってきましたが、これからはITを事業戦略に持ち込み、新しいサービスをつくっていくという発想が必要になってきています。

インフラについては、原子力発電所の問題、インフラ更新のための財源不足の問題など、さまざまな課題があります。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて走ろうと思っても、なかなか全力疾走できない状態ではないでしょうか。日本経済は全体としてまだ模様ということになります。しかし、経営者としては悲観的な感覚はありません。Society 5.0という次のフェーズに向かって、2017年はさまざまなものが動き出す年になるとみています。

久保田 国際金融情勢、世界経済の見通しについて、國部副会長からお願いします。

トランプ新大統領が従来の金融・経済環境を一変させる可能性

國部 2017年の国際金融情勢を展望するうえでは、5つのポイントがあります。1つ目は、グローバルなマネーフローの動きです。2008年の金融危機以降、主要先進国の中央銀行の金融緩和を背景に、現在のマーケットには過剰流動性が生み出されてい

ます。マイナス金利導入などグローバルな低金利環境のもとで、利回り追求の動きは根強いことから、FRBが利上げしていく過程においては、新興国市場に流れていた資金の流出など、マネーの逆流が生じるリスクへの留意が引き続き必要です。

2つ目は、欧州を中心とする政治情勢です。武田さんから指摘があったように、2017年には、フランスで大統領選、ドイツで総選挙があります。この選挙で反EU派が優勢となるのかどうかといった政治体制の変化を注意深く見ておく必要があります。

3つ目は、中国経済の先行きです。過剰生産、過剰債務という構造問題を抱えながらも、中国経済は6%台後半の成長を続けています。しかしながら、構造問題への政策対応が遅れば、金融機関の不良債権問題が深刻化するリスクがあります。足元では中国の不良債権比率も上昇してきており、今後の動向は引き続き注視しておく必要があります。

4つ目は、反グローバル化、保護主義の台頭です。Brexit後に英国ポンドが売られ、たほか、米大統領選でNAFTAの見直しを掲げるトランプ氏の勝利を受け、メキシコペソ安が進行しました。反グローバル化、保護主義の流れが一層強まれば、グローバルなマネーフローのリスクオフの動きが助長されるなど、マーケットのボラティリティを高く

気が議論のなかで生まれてきました。第5期科学技術基本計画を決めてから半年ぐらいの間に、「それならば、Society 5.0を国が目指すコンセプトにしよう」という勢いがつづられてきたのです。

これを受け現在は、官邸が中心となって、このコンセプトを各省庁の施策のなかに落とし込み、具体的な施策を練り上げていく段階にあります。2016年9月からは、官邸の日本経済再生本部のもとに「未来投資会議」が設置されました。ここでは、抽象論ではなく、具体的な分野を選定し、その分野を日本の成長ドライバーにすることを目指しています。2016年12月までに議論を終えて、2017年1月に全体構想として取りまとめ、次の成長戦略に盛り込む予定です。

選定された分野は、モビリティ、ヘルスケア、スマートマニファクチャリング、スマートシティーの4分野です。特徴としては、ただ1つ1つの問題を解決するのではなく、全体のシステムそのものを変えていくという考え方をしています。例えばヘルスケアでは、医療・介護を含めて、すべてをデータに基づいて合理的に行うことを計画しています。第2回の会議では、塩崎厚生労働大臣が「今までできなかったがやる」と宣言されました。

4分野をメインに、ほぼシナリオができてきたところです。大いに期待してよい内容と

なったと思います。

久保田 国内の成長産業、有望市場の創出への取り組みについて、國部副会長、いかがでしょうか。

潜在成長率を引き上げるために何が必要か

國部 日本経済の活性化のために何が必要かを考える際、1つの切り口は潜在成長率の引き上げです。そのためには、政府が構造改革を伴う成長戦略を推進する一方で、企業自身が成長の担い手として実行に移していく必要があります。自社の取り組みを紹介しつつ、3つのポイントを挙げてご説明します。

1つは、企業自身が新たな技術の活用を積極的に進めることです。これまで日本企業は自前主義に陥りがちでしたが、例えば、先端技術を持つベンチャー企業と組み、新たな商品やサービスを提供していくなど、オープンイノベーションの推進が不可欠です。金融業界でも、フィンテック(Fintech)という言葉が浸透してきているように、各金融機関が、ブロックチェーン、AI、ロボット、IoTなどの技術を使い、創意工夫を凝らしながら、新しいサービスの提供を始めています。当行の場合、AIを活用したクレジットカードの不正利用検知や、スマートフォン上で公共料金の支払いができる電子バーコードの開発など

どに取り組んでいます。

2つ目は、規制緩和等を通じて民間から新たな改革の視点を注入し、既存産業を成長産業化していくことです。代表的な例は農業です。当行では、農地法改正に伴い、秋田県の農業法人や、地元の金融機関等と協力して農地所有適格法人を設立し、コメ生産や他の農業者からの受託生産などを行っていく予定です。

最後に、新しいビジネスやイノベーションの担い手を輩出し、産業の新陳代謝を進めるうえで、ベンチャーの創出強化が不可欠です。そのためには、ベンチャー企業の起業から自立まで、必要とされる資源や機能が継続的に供給されるシステム(ベンチャー・エコシステム)の形成に向け、国全体として取り組んでいかねばなりません。民間企業としても、成長の種を絶えず見だし、育てていくために、ベンチャーが生まれやすい環境づくりに主体的に働きかける必要があります。例えば、私どもは、「アーリーステージ」ではベンチャーキャピタルによるエクイティ提供、「ミドルステージ」では銀行融資、「レイターステージ」では証券会社によるIPO(新規株式公開)支援といった資金面でのシームレスなサポートを行っています。さらに、業界の垣根を越えたさまざまな企業が連携して、ベンチャー企業をサポートするシステムの構築

める可能性があります。

5つ目は、トランプ新大統領の政策動向です。米国において、金融政策だけに頼るのではなく、減税や財政出動を伴う新たな政策が打ち出されれば、従来の金融・経済環境が一

というミクロの視点では、収益力向上に向けて、従来の発想にとらわれず、事業環境の変化への対応を進めていくことが不可欠です。これらの視点を踏まえ、成長力強化のために民間企業自らが取り組むべき課題や、企業の



©Hitachi, Ltd. 2016. All rights reserved.

変する、いわば「ゲームチェンジ」が起る可能性があります。低金利環境のもと閉塞感のあった金融市場に活況をもたらすかもしれません。もちろんトランプ新大統領の選挙公約がどこまで実現するのか不透明ですが、あらゆる可能性を頭に入れておかねばならないでしょう。

この5つのポイントを踏まえて申し上げると、2017年は、世界経済の新たな秩序や、その枠組みの方向性を占う節目の年になるのではないでしょう。

アベノミクス再加速に向けた課題

中西 正式に「Society 5.0を目指す」と政府が宣言したのは、2016年1月の第5期科学技術基本計画です。その時、私は総合科学技術・イノベーション会議の議員を務めていました。少し内部のことをお話しすると、会議には「科学技術基本計画で決めても、産業に対するインパクトは期待できない」という雰囲気がありました。私自身、「これは大変かもしれない」と感じていました。

その一方で、第4次産業革命に向けた技術革新はどんどん進み、客観的な事実として、そうした技術の有用性が認識されるようになってきたわけです。これによって、総合科学技術・イノベーション会議のなかでも、計画の立案や総合的な判断がしやすくなりました。インターネットの世界では、日本はイニシアティブを取れないだろうとこれまで言われてきました。ところがIoT(Internet of Things)の時代になり、機械が社会のさまざまな情報を吸い上げるという段階に入れば、むしろ日本の得意分野ではないかという雰囲気

Society 5.0を目指す日本

果たすべき役割などについて、ご意見を伺います。はじめに、Society 5.0の実現や海外インフラ整備等について、中西副会長、いかがでしょうか。

ベーションを社会実装していくには、実験的な取り組みが不可欠です。そうした取り組みを妨げないように、制度や規制の障壁を取り除いていくことが国には求められます。

久保田 政治リスクなど事業環境の変化が見込まれるなか、企業に求められる取り組みやリスクヘッジのあり方について、渡邊先生からご発言をお願いいたします。

WTOのルールを活用する

渡邊 成長戦略の重要な柱であったTPPが頓挫した場合の準備をしておく必要があります。そのときに頼りになるのが、WTOのルールです。余談ですが、奇妙なことに最近、WTOに積極的な国が2つあります。それは中国とロシアです。いずれもTPPを積極的に進めていた米国に対するアンチテーゼとしての意味合いがあります。

日本は、トランプ新大統領が掲げるバイラテラリズム（二国間主義）に対抗するために、WTOのルールを押し出していく必要があります。これは米国も同意しているルールです。日米の首脳会談や閣僚会議はもちろんのこと、APECやWTOといった多国間会議の場で米国にリマインドしていくべきです。

そう考えたときに、日本企業はWTOのルールを活用して、どこまでチャンスを広げて

て企業への期待を含めて、武田さんからご発言をお願いします。

日本企業は技術革新のスピードについていけるか

武田 有望分野とは、すなわち社会的課題の解決にかかわる分野といえます。民間のイノベーション力を投入することで、社会的価値を経済的価値に変えること、ここが鍵になると思います。

課題は、3つの変革の組み合わせです。1つ目は技術の変革です。中西副会長からお話があったように、AI、ロボット、IoTなどの分野で、大きな技術革新が起こっています。AI、ロボットをうまく活用できれば、労働力人口が減少する日本において「失業なき生産性向上」を実現できるかもしれません。特に、医療・介護分野で活用できれば、人材不足解消だけでなく、患者や被介護者のQOL(Quality of Life)の向上、さらには日本全体の医療費削減にもつながります。IoTを活用して、インフラの維持管理コストを削減することも可能です。安心、安全社会の実現にも寄与します。このように、技術面では社会課題解決の糸口が見えてきています。

2つ目は「企業の意識」の変革です。企業が技術変革のスピードについていけるかどうか問題となります。例えば、DBJ(日本

きたかを思い起こす必要があります。例えば、銀行サービスや保険サービスについても、WTOのなかにはGATS(サービス貿易に関する一般協定)があります。これはモノの貿易に関するGATT(関税および貿易に関する一般協定)に匹敵するものです。こうした協定を活用して、いかに安定したビジネス環境を構築していくか、もう一度考え直してみることが日本企業にとってリスクヘッジの第一歩となるのではないのでしょうか。

アベノミクス再加速については、2点申し上げたいと思います。1つは、引き続き農業改革を行っていく必要があることです。TPP交渉のなかで、農産品の81%強について関税撤廃を約束したことは画期的なことでした。TPPが発効されないとすれば、農業改革を急ぐ必要がないとして現状に安らをかきこむと懸念されますが、TPPのおかげで緒に就いた農業改革を、果敢に進めていくべきです。例えばRCEP交渉のなかでも、TPP並みの農業自由化を前面に出し、製造業・サービス業で取るべきものを取るといった姿勢が不可欠です。

また、日本の農産品の競争力を高め、海外への輸出という可能性も伸ばしていかなければなりません。そのためには、食品の安全に関する国際的な基準、例えばグローバルGAP(農業生産工程管理)を積極的に取得するこ

政策投資銀行)が日本の企業を対象に行っている設備投資に関するアンケート調査では、IoTやビッグデータを活用している・活用を検討している企業は、製造業・非製造業ともに3割程度にとどまっています。また、別のIoTに関する経営者アンケートでは、世界各国の経営者の約6割が、IoTを「新しい付加価値創造」ととらえているのに対し、日本の経営者の約7割は「効率化の手段」と位置付けています。

一方で、消費者はどう考えているのか、当研究所が行ったアンケート調査があります。脳波で室内の環境をコントロールするシステムなど、新しい技術を活用した50の商品・サービスを提示し、5000人にアンケートを行ったところ、極めて高い比率で「実現したら購入したい」という回答がありました。新しい技術を活用した商品やサービスの消費需要は潜在的に存在するのです。

ところがDBJが行ったアンケートでは、成長市場の開拓・新規事業への取り組みを行っている企業は製造業・非製造業ともに3割、取り組み予定の企業が1割、残りの6割は「取り組み予定がない」という残念な結果でした。中西副会長から未来投資会議の前向きな取り組みを伺いましたが、日本の経営者の意識も変わっていくことを期待しています。

3つ目は国の制度の変革です。新しいイノ

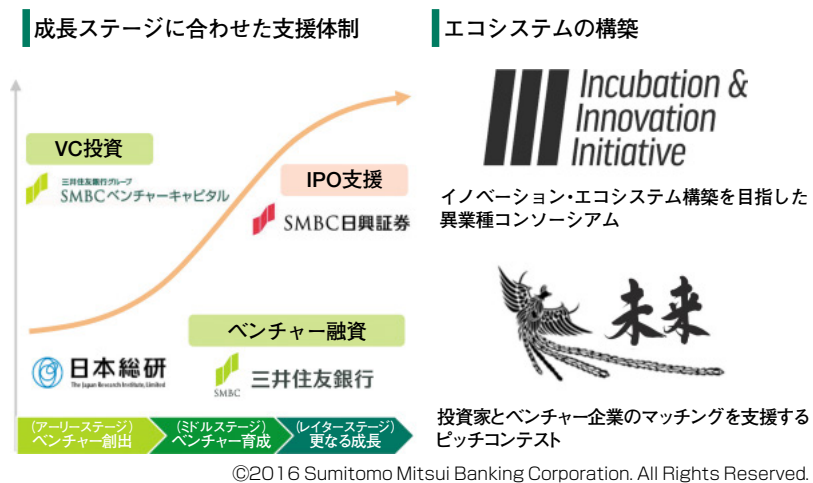
とも必要です。グローバルGAPを取得している日本の農家は少なく、中国の方が多いといわれています。

HACCAP(危害分析重要管理点)という国際基準もあります。原料の段階から、収穫、生産、加工など最終製品に至るまでの工程ごとに細かく分析して安全性を確保する非常に厳しいルールです。グローバルHACCAPを取得しているかどうか、農産品の輸出拡大に向けた大きな要素になってくるでしょう。

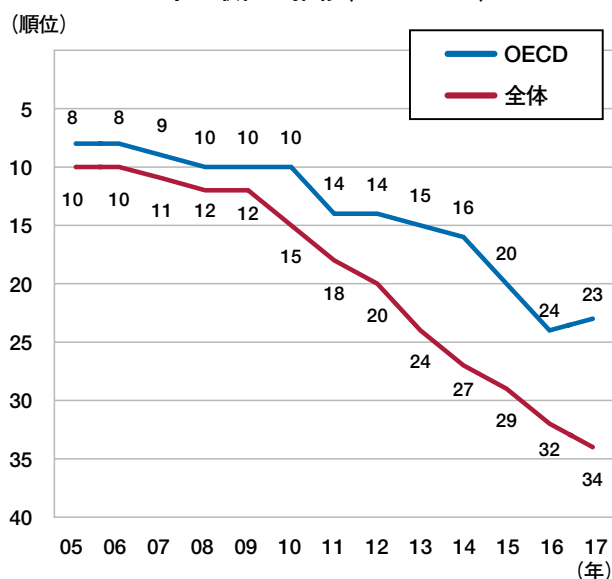
もう1つは、いわゆるインバウンド、外国人観光客の増加です。2016年は2000万人を超えるとみられ、政府の計画では300万人まで増やすとされています。おそらく実現可能な数字でしょう。インバウンドを活用する場合、銀座など大都市の商業施設における「爆買い」に期待するだけでなく、地方の活性化につながる視点が必要です。現状では、地方の良さが活かされておらず、また外国に対しても十分にアピールできていません。今後はリピーターも増えるので、リピーター層を地方に引きつけ、全国各地の魅力を世界に届けてもらうようにすべきでしょう。同時に、地方から日本経済を活性化していくような取り組みを進めていただきたいと思います。

久保田 Society 5.0について、國部副会長からベンチャー企業育成のお話が出ました。ま

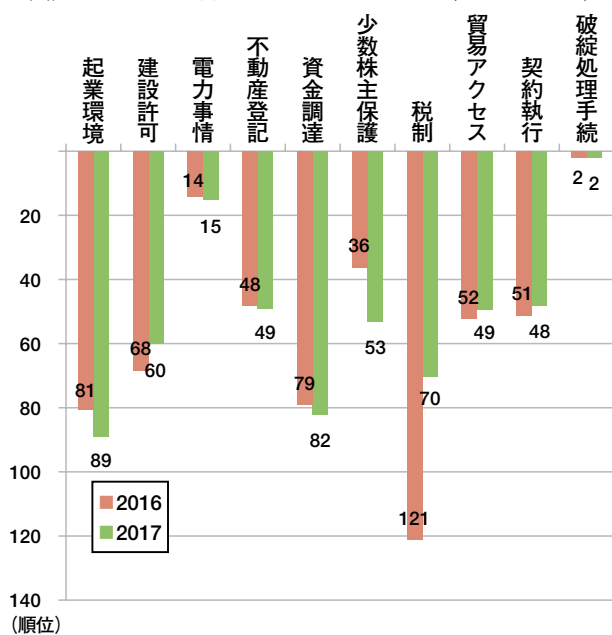
図表2 三井住友銀行のベンチャー支援体制



図表3 世界銀行ビジネスランキングにおける日本の順位の推移(2005—2017)



図表4 日本の項目別ランキング推移(2016—2017)



出所：THE WORLD BANK “Doing Business” を基に作成

(注)順位は発表時点の数値

れまでのところ実
体経済に効果はあ
まり表れていませ
ん。引き続き、マ
イナス金利政策に
よる景気浮揚効果
が表れているか、
ベネフィットがコ
ストを上回るもの
となるかなど、十
分な検証が必要で
す。

2013年4月
に大胆な金融緩和
策を導入してから
1、2年の間は、
円安、株高などを

に、こうした分野でビジネスモデルを確立すれば、これから少子高齢化が進む海外諸国に對して、そのノウハウを提供できるようになるでしょう。

2点目は財政健全化です。2017年は、団塊の世代が70歳に到達する最初の年であり、社会保障費を中心に歳出は強い増加圧力にさらされます。財政の持続可能性に対する不確実性が高まれば、国内の投資や消費の抑制につながり、将来的に経済成長の下押し圧力になりかねません。団塊世代を中心に高齢者層

の厚みが増すなかで、財政健全化のためには、社会保障費の増大を、給付と負担の適正化・効率化によって抑制することが不可欠です。

政府は、2020年度にプライマリー・バランスを黒字化する方針を堅持していますが、その達成は厳しい状況であることも事実です。今後は、2020年度の黒字化の実現はもちろん、その先の財政健全化の道筋も示していくことが求められます。

3点目は金融政策です。2016年9月に金融政策の新たな枠組み(長短金利操作付き

量的・質的金融緩和)が導入されました。これまでの枠組みに対しては、2つの懸念がありました。1つは「2年で2%の物価目標達成」が縛りとなつて、金融政策決定会合ごとに緩和期待が高まり、催促相場に陥つてしまつていたことです。もう1つは、国債の80兆円購入はいずれ行き詰まるとの懸念があったことです。これら2つの懸念が払拭されたという点で、新たな枠組みは評価できると考えています。

一方で、マイナス金利政策については、こ

一方、最近の傾向として、トップクラスの大学の優秀な人材がベンチャー志向になってきました。従来の大企業志向がなくなったわけではありませんが、卒業後の選択肢の1つとなりつつあるようです。そうした人材がシリコンバレーに流出してしまわないよう、日本もベンチャー育成に本腰を入れて取り組まなければなりません。

経営者の意識改革は、大変な闘いです。当社でも、高度成長期に育った世代がリーダーになりつつあります。彼らは与えられた条件のなかで最大のアウトプットを出す能力は高

中西 ベンチャー企業を取り巻く環境を米国
のシリコンバレーと比較した場合、そのギャ
ップは大きいと言わざるを得ません。米国に
は「エンジェル」と呼ばれる個人投資家がた
くさんいます。國部副会長が事例を挙げてく
ださいましたが、当社もベンチャーキャピタ
ルを設立してベンチャー企業の育成に挑戦し
ています。しかし、民間主導のベンチャー・
エコシステム構築の面で、米国とのギャップ
を埋めるのは容易ではないと感じています。

優秀な学生がベンチャー志向になつてきた

た、武田さんからは経営者の意識改革が必要だというお話がありました、中西副会長はいかがですか。

いのですが、変化に対してはセンチティブではない。変化をリードするコンセプトを持つた人材は少ないと感じています。

当社では、そうした将来の経営層を対象に再トレーニングを行っていますが、やはり成功体験を捨てることは難しいかもしれません。しかし、現在起こっていることは、産業構造そのものの変化です。リテール、ファイナンス、ロジスティックスの境目がなくなるわけです。それを前提とした発想が求められています。自分の領分を守ろうとする発想では、Society 5.0への流れに逆らう抵抗勢力となってしまう。その克服が今後の課題でしょう。

國部 Society 5.0の実現に向けては、既存の枠を超えたコラボレーションを生み出していく必要もあります。私がベンチャー企業の経営者の方々とお話しするなかで感じているのは、彼らは非常に優秀であり、物事をブレークスルーする力、ビジネスをブランディングする力を持っています。この点を克服するためには、ベンチャー企業の資金不足を大企業が支援するとともに、他業界の企業がベンチャー企業のイノベーション力を取り込んでいくなど、ベンチャーと大企業との連携や、既存の業態の枠を超えた企業間マッチングを生み出す環境づくりが重要と考えています。

久保田 中長期的な力強い成長に向けた企業

の積極的な取り組みを後押しするには、政策当局による事業環境の整備が不可欠です。いわゆる「六重苦」は緩和し、企業収益も拡大傾向にあります。そこで、事業環境の国際的なイコールフットリングの確保に向けて、規制改革、財政政策、そして金融政策等、政府への要望について、自由にご発言ください。

金融政策頼みではなく、
ポリシーミックスで成長実現を

國部 私からは、3つのことを申しあげます。1つは国内の事業環境の改善です。私が懸念している数字は、世界銀行が発表するビジネス環境ランキングです。日本の順位は、2005年の10位から、2017年は190カ国中34位と、下落し続けています。そのなかで評価の低い項目として、起業環境の整備、税制(税負担)、資金調達、建設許可が挙げられています。税負担は昨年よりは改善したものの、まだまだ見劣りしています。

また 国内企業の事業活動の活性化という視点だけでなく、対日直接投資を促進するうえでも、外国企業が日本市場を戦略的に重要なマーケットと位置付けるような環境整備を進める必要があります。規制改革の深掘りによる成長分野の拡大や、課題先進国として抱える成熟経済や少子高齢化におけるビジネスチャンスの掘り起こしなどが必要です。さら

さに政府の役割の最優先課題です。とりわけ、日米経済関係を安定的なものにすることは、2017年の大きな課題といえるでしょう。その意味で2016年11月、安倍総理が各国首脳に先駆けてトランプ次期大統領との会談を実現させたことは、高く評価できます。

同じことはBrexitについてもいえます。先日、英国のEU離脱を唱導したボリス・ジョンソン氏の経済顧問から「英国は、EUのような内向き志向で保護主義的な勢力とは袂を分かち、独自に発展していく」という話を聞きました。しかし、英国がEUから離脱すると、英国独自の関税表を作成しなければならなくなり、サービスや政府調達などについても、英国独自で百数十カ国と個別に取り決めを結ばなければならないのです。過去43年間、英国は対外通商政策を欧州委員会に委ねてきており、それだけのことをやり遂げる人的資源や能力があるのかは甚だ疑問です。

そう考えると、Hard BrexitやSoft Brexitのほかに、No Brexit(離脱なし)という可能性もあります。フィナンシャル・タイムズによれば、離脱には、欧州司法裁判所の判断が最終的に必要になってくるとのことです。そうであれば、英国政府が2017年3月末までにBrexitの正式通告を行えたとしても、その後のプロセスが大変だということになります。日本政府には、情報収集をしっかりと行い、



撮影：工藤裕文

通じて実体経済に効果がありました。しかしながら、長い間に染み付いたデフレマインドを払拭していくうえで、金融政策だけに頼ることは限界があります。国内の期待成長率を引き上げ、持続的な成長を実現していくためには、メリハリの利いた財政政策、構造改革を伴う成長戦略から成るポリシーミックスが必要です。

政治と経済の意思統一はできている

中西 未来投資会議では、Society 5.0実現に向けて、まず民間が十分に活動できる環境整備とは何か、1つ1つ議論しています。そのうえで、国全体としての目標、マイルストーンを定めるといった具合に、バックキャストイングで進めています。そうすると、これまでタブーとされていたような議論も出てきます。

例えば官庁もこれまでの産業構造を前提とする組織です。産業構造そのものが変化していくなかではその見直しも必要だというような議論がされています。こうした踏み込んだ議論から、民間に対する有効な刺激策は生まれるはずはです。

幸いにして、今は政界と経済界の問題意識が合致しています。例えば、企業がインフラ輸出を行う場合、政府レベルの合意が重要な

それぞれのケースに備えて対策を練ることが求められます。

また、TPPが実現しなかった場合に備え、最終局面を迎える日EU EPA(経済連携協定)、RCEP、日中韓FTAといった規模の大きな経済連携を、日本のイニシアティブで進めていくことが重要です。RCEPでは、交渉の足を引っ張っている国に対して、中国もフラストレーションを感じていると聞いています。中国のRCEP推進派は、TPPの発効を外圧として利用しようと考えていたはずは、中国内の改革勢力のモメンタムも消沈してしまう可能性があります。中国国内でFTAに取り組みむインセンティブが減退してきているという指摘もあります。そこで、中国にRCEPや日中韓FTAへの積極的な取り組みを促していくことも、日本政府の大事な役割となるでしょう。

安倍政権は「地球儀を俯瞰する外交」というコンセプトを掲げてきましたが、地球儀を俯瞰したとき、南米にいくつかの動きがあることに気づきます。1つはアルゼンチンのマクリ大統領の市場化政策です。マクリ大統領は、南米では久しぶりに登場したマーケットフレンドリーな元首で、2016年11月21日に安倍総理はアルゼンチンで同大統領と会談しました。マクリ大統領が進めてきた市場化

推進力になりますが、政府も企業と同じモチベーションで交渉にあたってくれています。私たちが、ある国で事業を展開しようとするとき、大使館から全面的なサポートがなされることなど、これまではあまりありませんでした。

インフラ輸出のように、外国の政府や企業と共同作業を展開する際のボトルネックは、いつもデータの共有の問題です。政府間で信頼関係を築き、お互いが持っているデータを活用できる環境をつくらなければ、これからのビジネスは成り立ちません。これはまさにTPPで取り組もうとしていることです。

このレベルの仕組みづくりは、政府主導で動かなければ叶いません。公共データのオープン化などは、国内で本格的に取り組まれています。これを一歩進め、「相手国との協力関係はデータの共有から始まる」ということを政府と民間の共通認識にすることが大きな課題です。

久保田 渡邊先生より、TPPをはじめ、日本の今後の通商政策のあり方について、ご発言をお願いします。

経済連携を推進せよ

渡邊 世界情勢の不確実性を可能な限り抑制し、ビジネス環境を整備していくことは、ま

政策は、公共料金の引き上げなどで反対デモが頻発するなど今厳しい局面を迎えており、そのタイミングでの首脳会談は、日本とアルゼンチンが協力関係を築くうえで、大きな意義、効果があったと思います。

南米には、アンデス山脈を境に、大西洋側にメルコスール(南米共同市場、太平洋側にAlianza del Pacifico(太平洋同盟))という2つの経済統合体が存在しています。前者は、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラからなる自称「関税同盟」ですが、実態はこれまで非常に保護主義的でした。また後者は、メキシコ、ペルー、コロンビア、チリの4カ国から成り、自由化志向が極めて顕著で、日本とのEPAも締結してきています。メルコスール諸国についても、アルゼンチンのように市場経済を重視する開放的な国があることを念頭に、日本の経済連携戦略のなかに組み込んでいくことを期待します。

久保田 最後に、武田さんよりお願いします。

持続可能な社会に向けて

武田 アベノミクスの「3本の矢」のうち、第1の矢、第2の矢は、初期に大きな効果を発揮しました。円安・株高が進み、消費マインドも改善し、企業収益は過去最高水準まで

回復しました。雇用環境も大幅に改善しています。本日、最も明るい話題として、中西副会長からSociety 5.0に対する政府の動きが速いと伺い、大変心強く思いましたが、今後は、構造改革を断行し、潜在成長率を上げていく取り組みが不可欠となります。

必要な改革は3つあると思います。イノベーションという科学技術のそれを想起しますが、私は、経済社会制度のイノベーションの必要性をかねて訴えています。

1つ目は、働き方改革です。働き方改革は、柔軟な雇用市場、雇用慣行へと進化させていくことが重要と考えます。

技術革新のスピードを考えると、これまでの雇用市場・慣行のあり方では、そのスピードに追いつけません。企業も、垣根を越えて新しい分野に資本や労働力をシフトしています。働く側から見ると、入社時の配属先や企業が存続するか不透明なのが現実です。そう考えると、より柔軟な雇用市場が求められていることがわかります。企業としては、成果、役割、職責などでひも付いた人事制度、転職や再就職をしても不利にならない雇用制度へとシステムを進化させていくことが重要になります。

また、生涯を通じてスキルアップしていくことが当たり前の社会へと変わらざるを得ないでしょう。つまり、成果、役割、職責に合

わせて報酬を支払う雇用システム、学び直しを前提に再チャレンジを可能とする社会、この2つを組み合わせることが、結果として、働く人にとって最大のセーフティーネットになるのです。同時にそれは企業の生産性向上や日本の持続的成長にも資すると考えます。

2つ目は、財政の健全化と社会保障制度の持続可能性です。ともに、日本経済の持続的な発展の基盤として必要です。

この1年間、雇用者報酬は、伸びは鈍いながらも増加してきました。一方、消費は力強さを欠いています。賃金と消費の乖離がなぜ起きているのでしょうか。1つには、社会保険料上昇で実際に受け取る所得が雇用者報酬ほど増えていないことがあります。しかし、それでも乖離がごさいます。その謎をひもとくために、当研究所ではアンケート調査を行いました。2011年と2016年のアンケート結果を比較し、将来に対する不安について、この間に何が変わり、何が変わっていないのかを分析したところ、最も改善されたのは「雇用への不安」でした。この5年間で雇用環境が大きく改善したことが要因だと考えられます。一方で高止まりしている不安は、「社会保障に関わる財政への不安」です。2011年が58%、2016年でも54%が「不安である」と答えています。つまり、一見逆

方向に見えるかもしれませんが、社会保障制度の持続可能性について、国民に安堵感を与えられることが、消費回復の鍵であると考えられるのです。

3つ目は、上記の2つ目とも関係しますが世代間格差の是正です。社会保障制度における世代間の格差が極限まで拡大してしまうと、社会が不安定になるおそれがあります。2016年、私たちは多くを学びました。Brexitを問う国民投票も米国の大統領選挙も、事前の予想を裏切るかたちで、国民の現状への不満と将来への不安があらわになった結果といえます。日本は、先手を打って、世代間の公平性を担保できるかたちで持続可能な社会を目指すことが、われわれの責務であると感じています。

最後に、人口減をただ嘆き、リスク回避的な行動を行うのではなく、課題を克服するために必要な改革の実行やイノベーションに、人々の英知を集集すべきです。悲観や批判ではなく、チャレンジする人を皆で応援することによって日本は、質の高い成長と、持続可能な社会を両立し、世界から信頼を集めると考えます。

久保田 新年号にふさわしく、広い視野、高いレベルで、多角的な議論ができたと思います。本日はありがとうございました。

(2016年11月22日 経団連会館にて)